

平成30年度 決算（見込）

概要説明書

1. 普通会計	P. 1
2. 水道事業会計	P. 5
3. 下水道事業会計	P. 6
4. 病院事業会計	P. 7

日向市

平成30年度 日向市普通会計決算（見込）の概要

I. 決算規模

歳入	300億5,412万4千円	(前年度比 13.2%減)
歳出	294億4,477万1千円	(前年度比 13.3%減)

II. 実質収支は、4億8,964万3千円の黒字、
 単年度収支は 2,056万2千円、
 実質単年度収支は、△6億1,802万2千円となった。

III. 財政指標

経常収支比率は、前年度より1.9ポイント上昇したものの、健全化判断比率の4指標については、いずれも基準以下で、健全団体となっている。

経常収支比率	95.8% (前年度 93.9%)	1.9ポイント増
公債費負担比率	17.4% (前年度 18.3%)	0.9ポイント減

(健全化判断比率)

実質赤字比率	—	(黒字のため指標なし)
連結実質赤字比率	—	(黒字のため指標なし)
実質公債費比率	11.1% (前年度 11.4%)	0.3ポイント減
将来負担比率	82.6% (前年度 82.2%)	0.4ポイント増

1. 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	30,054,124	34,608,701	△4,554,577	△13.2
歳出総額 B	29,444,771	33,980,376	△4,535,605	△13.3
歳入歳出差引(形式収支) (A-B) C	609,353	628,325	△18,972	△3.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	119,710	159,244	△39,534	△24.8
実質収支 (C-D) E	489,643	469,081	20,562	4.4
単年度収支 (E-前年度E) F	20,562	53,942	△33,380	
積立金 G	1,416	1,496	△80	△5.3
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	640,000	400,000	240,000	60.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△618,022	△344,562	△273,460	

2. 歳入歳出内訳

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
地 方 税	7,754,586	25.8	250,975	3.3	7,503,611	21.7
地 方 譲 与 税	248,117	0.8	3,534	1.4	244,583	0.7
各 種 交 付 金	1,311,930	4.4	34,112	2.7	1,277,818	3.7
うち地方消費税交付金	1,221,841	4.1	41,994	3.6	1,179,847	3.4
地 方 特 例 交 付 金	44,240	0.2	7,679	21.0	36,561	0.1
地 方 交 付 税	6,574,540	21.9	△ 369,011	△ 5.3	6,943,551	20.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,091	0.0	△ 899	△ 6.0	14,990	0.0
国 庫 支 出 金	5,304,346	17.7	△ 193,748	△ 3.5	5,498,094	15.9
県 支 出 金	2,572,620	8.6	△ 958,848	△ 27.2	3,531,468	10.2
繰 入 金	1,486,225	4.9	185,190	14.2	1,301,035	3.8
地 方 債	2,205,773	7.3	△ 3,040,424	△ 58.0	5,246,197	15.2
そ の 他	2,537,656	8.4	△ 473,137	△ 15.7	3,010,793	8.6
うちふるさと寄附金	252,566	0.8	△ 25,692	△ 9.2	278,258	0.8
歳 入 合 計	30,054,124	100.0	△ 4,554,577	△ 13.2	34,608,701	100.0
うち一般財源	15,933,413	53.0	△ 72,711	△ 0.5	16,006,124	46.2

地方税については、固定資産税が企業の設備投資の増加や誘致企業の課税免除期間終了に伴う増に加え、個人及び法人市民税なども増加したことから、2億5,097万5千円(3.3%)の増となったものの、新庁舎の主体工事完了に伴う地方債の減や林業関連設備整備補助金の皆減等による県支出金の減、合併特例期間終了に伴う地方交付税の段階的縮減などにより、歳入全体では4,554,577千円(13.2%)の大幅減となった。

② 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義 務 的 経 費	16,168,271	54.9	△ 228,922	△ 1.4	16,397,193	48.3
人 件 費	4,753,971	16.1	144,153	3.1	4,609,818	13.6
扶 助 費	8,088,519	27.5	58,600	0.7	8,029,919	23.6
公 債 費	3,325,781	11.3	△ 431,675	△ 11.5	3,757,456	11.1
投 資 的 経 費	4,041,068	13.7	△ 4,569,655	△ 53.1	8,610,723	25.3
普通建設事業費	3,635,523	12.3	△ 3,922,761	△ 51.9	7,558,284	22.2
うち補助事業費	2,293,880	7.8	△ 564,324	△ 19.7	2,858,204	8.4
うち単独事業費	1,181,708	4.0	△ 3,177,645	△ 72.9	4,359,353	12.8
災害復旧事業費	405,545	1.4	△ 646,894	△ 61.5	1,052,439	3.1
その他の行政経費	9,235,432	31.4	262,972	2.9	8,972,460	26.4
物 件 費	3,205,509	10.9	25,484	0.8	3,180,025	9.4
補 助 費 等	2,366,902	8.0	92,667	4.1	2,274,235	6.7
積 立 金	344,950	1.2	△ 50,295	△ 12.7	395,245	1.2
繰 出 金	2,574,675	8.7	148,931	6.1	2,425,744	7.1
そ の 他	743,396	2.6	46,185	6.6	697,211	2.0
歳 出 合 計	29,444,771	100.0	△ 4,535,605	△ 13.3	33,980,376	100.0

義務的経費は、退職者数の増加に伴う人件費の増や自立支援給付費等が伸びたことによる扶助費の増があったものの、公共用地先行取得等事業債の償還終了等により公債費が減となったことから、2億2,892万2千円(1.4%)の減となった。

投資的経費は、前年度に新庁舎の主体工事が終了したことに加え、災害復旧事業が大きく減少したことから、45億6,965万5千円(53.1%)の大幅減となった。

また、その他の行政経費では、(株)日向青果卸売市場の解散に伴う損失補償や入院診療・時間外診療の休止に伴う病院事業会計への繰出金により補助費等が増となったことに加え、土地の先行取得に伴う土地開発基金への繰出金があったことから、2億6,297万2千円(2.9%)の増となった。

この結果、歳出全体では45億3,560万5千円(13.3%)の大幅減となった。

3. 財政指標等

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 経常収支比率 (%)	89.8	91.0	94.5	93.9	95.8
増 減	1.8	1.2	3.5	△ 0.6	1.9
② 公債費負担比率 (%)	19.1	17.8	18.6	18.3	17.4
増 減	△ 0.2	△ 1.3	0.8	△ 0.3	△ 0.9
③ 地方債現在高(千円)	34,517,481	33,873,760	33,936,011	35,707,594	34,830,652
増減率 (%)	0.7	△ 1.9	0.2	5.2	△ 2.5
臨時財政対策債を除く	24,391,491	23,333,333	23,243,262	24,875,370	23,961,962
増減率 (%)	△ 1.2	△ 4.3	△ 0.4	7.0	△ 3.7
④ 健全化判断比率					
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	12.7	12.0	11.6	11.4	11.1
増 減	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3
将来負担比率	89.1	79.1	79.2	82.2	82.6
増 減	△ 1.3	△ 10.0	0.1	3.0	0.4

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.8%となり、前年度から1.9ポイント上昇した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源等」が1.3%(1億9,262万5千円)増加したことに加え、分母となる「経常一般財源等」が0.7%(1億1,471万6千円)減少したことによる。

「経常経費充当一般財源等」については、主に物件費や補助費等などの経常経費が増加したことに伴い、充当した一般財源の額が増となった。

また、「経常一般財源等」は、市税や地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が大きく減少したことにより、総額が減となった。

(内訳)

(単位：%、ポイント)

項 目	経常収支比率	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等
平成30年度	95.8	26.7	15.5	19.7	14.1	7.9
平成29年度	93.9	26.4	14.9	20.4	13.3	7.3
増 減	1.9	0.3	0.6	△ 0.7	0.8	0.6

○ 経常経費充当一般財源等[比率の分子] (単位：千円)

平成30年度	15,417,542	増減額 192,625
平成29年度	15,224,917	

○ 経常一般財源等[比率の分母] (単位：千円)

平成30年度	16,095,689	増減額 △ 114,716
平成29年度	16,210,405	

(増減内訳)

歳出費目	増減額(千円)	増減率(%)
人 件 費	17,099	0.4
扶 助 費	85,956	3.6
公 債 費	△ 144,332	△ 4.4
物 件 費	117,368	5.4
補 助 費 等	90,854	7.7
繰 出 金	1,394	0.1
そ の 他	24,286	21.0
計	192,625	1.3

(増減内訳)

歳入費目	増減額(千円)	増減率(%)
市 税	250,975	3.3
地方譲与税	3,534	1.4
地方消費税交付金	41,994	3.6
地方特例交付金	7,679	21.0
普通交付税	△ 369,230	△ 5.9
臨時財政対策債	△ 37,224	△ 4.4
そ の 他	△ 12,444	△ 8.2
計	△ 114,716	△ 0.7

② 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度と比較して0.9ポイント改善し、17.4%となった。

これは、分母となる「歳出総額等に充当した一般財源等」が、0.6%(1億841万8千円)と増加したことに對し、分子となる「公債費に充当した一般財源等」が、公債費の減等により4.4%(1億4,433万2千円)減少したことによるものである。

③ 地方債現在高

平成30年度末の地方債現在高は、348億3,065万2千円となり、前年度末と比較し8億7,694万2千円(2.5%)の減となった。

これは、「行財政改革大綱(H29～R2)」に基づく「市債残高の圧縮」の取組として、元金償還額以内の市債発行に努めた結果である。なお、臨時財政対策債を除くと、前年度末残高と比較して9億1,340万8千円(3.7%)の減となっている。

④ 健全化判断比率

「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算より、健全化判断比率(4指標)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表している。4指標のうち、いずれか一つでも基準値を超えると、「財政健全化団体」「財政再生団体」となる。

●実質赤字比率

普通会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は黒字であるため、比率なし。

●連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は全会計黒字のため、比率なし。

●実質公債費比率

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模に対する比率で、3ヶ年の平均値で算出され、前年度と比較して0.3ポイント改善し、11.1%となった。

これは、行財政改革大綱などに基づく取組として、市債発行額の抑制や交付税算入率の高い市債発行を継続的に努めたことによる。

●将来負担比率

企業会計・第三セクター等を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、82.6%となった。

これは、基金残高が減少したものの地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の減により、分子となる「将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額」が0.6%の減となったが、普通交付税の減額に伴い標準財政規模が減少したことにより、分母となる「標準財政規模から交付税算入費等の額を差し引いた額」が1.0%の減となり、分子の減を上回ったことによるものである。

(参考) 本市の基準値

(単位：%)

項 目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.74	17.74	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成30年度実績値	—	—	11.1	82.6
平成29年度実績値	—	—	11.4	82.2
増 減	—	—	△ 0.3	0.4

平成30年度 日向市水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	55,762	56,222	△ 460	△ 0.8
2. 給水戸数(戸)	23,449	23,331	118	0.5
3. 年間総配水量(m ³)	8,112,817	8,373,527	△ 260,710	△ 3.1
4. 年間総有収水量(m ³)	7,095,470	7,211,282	△ 115,812	△ 1.6
5. 有収率(%)	87.46	86.12	1.34	1.6

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,136,917,802	1,127,245,874	9,671,928	0.9
1. 営業収益	1,057,404,981	1,068,382,276	△ 10,977,295	△ 1.0
2. 営業外収益	79,510,965	58,845,508	20,665,457	35.1
3. 特別利益	1,856	18,090	△ 16,234	△ 89.7
収益的支出	1,061,196,936	970,261,471	90,935,465	9.4
1. 営業費用	982,315,059	880,071,718	102,243,341	11.6
2. 営業外費用	76,890,471	88,777,794	△ 11,887,323	△ 13.4
3. 特別損失	1,991,406	1,411,959	579,447	41.0

平成30年度の純利益は75,720,866円です。

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	168,266,368	142,018,130	26,248,238	18.5
1. 企業債	100,000,000	100,000,000	0	0.0
2. 他会計出資金	11,929,836	11,286,629	643,207	5.7
3. 工事負担金	26,261,632	30,721,831	△ 4,460,199	△ 14.5
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	0	0	-
6. 固定資産売却代	30,074,900	9,670	30,065,230	310,912.4
資本的支出	813,780,522	772,353,890	41,426,632	5.4
1. 建設改良費	458,597,868	425,621,164	32,976,704	7.7
2. 企業債償還金	355,182,654	346,732,726	8,449,928	2.4
3. 投資その他の資産	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額645,514,154円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

平成30年度 日向市下水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	61,312	61,893	△ 581	△ 0.9
2. 処理区域内人口(人)	35,045	34,882	163	0.5
3. 普及率(%)	57.2	56.4	0.8	1.4
4. 水洗化人口(人)	32,396	32,148	248	0.8
5. 水洗化率(%)	92.4	92.2	0.2	0.2
6. 年間処理水量(m ³)	3,976,404	3,936,247	40,157	1.0
7. 1日平均処理水量(m ³)	10,894	10,784	110	1.0
8. 年間有収水量(m ³)	3,620,771	3,655,848	△ 35,077	△ 1.0

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位: 円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,326,807,109	1,335,817,797	△ 9,010,688	△ 0.7
1. 営業収益	522,449,309	529,585,381	△ 7,136,072	△ 1.3
2. 営業外収益	804,357,800	806,212,716	△ 1,854,916	△ 0.2
3. 特別利益	0	19,700	△ 19,700	皆減
収益的支出	1,170,230,078	1,201,474,152	△ 31,244,074	△ 2.6
1. 営業費用	1,012,033,671	1,024,750,214	△ 12,716,543	△ 1.2
2. 営業外費用	157,872,207	176,547,938	△ 18,675,731	△ 10.6
3. 特別損失	324,200	176,000	148,200	84.2

平成30年度の純利益は156,577,031円です。

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位: 円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	755,799,420	717,967,100	37,832,320	5.3
1. 企業債	465,200,000	453,600,000	11,600,000	2.6
2. 国庫補助金	152,444,000	143,545,000	8,899,000	6.2
3. 他会計補助金	0	0	0	-
4. 負担金	44,662,420	22,761,100	21,901,320	96.2
5. 出資金	93,493,000	97,824,000	△ 4,331,000	△ 4.4
6. その他資本的収入	0	237,000	△ 237,000	皆減
資本的支出	1,278,133,389	1,230,732,672	47,400,717	3.9
1. 建設改良費	398,913,103	368,806,978	30,106,125	8.2
2. 企業債償還金	879,214,916	861,673,666	17,541,250	2.0
3. 投資その他の資産	5,370	252,028	△ 246,658	△ 97.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額522,333,969円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

平成30年度 日向市病院事業会計決算

1. 業務量

(1) 病床数	一般病床 30床
(2) 年間患者数	入院 3,610人 外来 14,112人
(3) 1日平均患者数	入院 9.9人 外来 57.8人

【参考 平成29年度決算数値】

一般病床	30床
入院	0人 外来 15,581人
入院	0.0人 外来 63.9人

2. 収益的收入及び支出

(1) 収入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 病院事業収益	421,181千円	48.1%	284,459千円	15.6%
第1項 医業収益	126,610千円	22.7%	103,150千円	△ 16.6%
第2項 医業外収益	294,571千円	62.5%	181,309千円	47.9%
第3項 特別利益	0千円	—	0千円	—
 (2) 支出				
第1款 病院事業費用	402,406千円	19.5%	336,608千円	22.7%
第1項 医業費用	401,161千円	19.5%	335,586千円	22.6%
第2項 医業外費用	1,245千円	21.8%	1,022千円	86.5%
第3項 特別損失	0千円	—	0千円	—
第4項 予備費	0千円	—	0千円	—

損益計算書においては、当年度純利益が24,668千円となり、前年度繰越欠損金139,090千円を合わせ当年度未処理欠損金は114,422千円となった。

3. 資本的收入及び支出

(1) 収入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 資本的収入	94千円	△ 97.2%	3,365千円	2851.8%
第1項 企業債	0千円	—	0千円	—
第2項 他会計出資金	94千円	△ 95.3%	2,019千円	1671.1%
第3項 他会計負担金	0千円	—	0千円	—
第4項 他会計補助金	0千円	—	0千円	—
第5項 国庫補助金	0千円	皆減	1,346千円	皆増
第6項 県補助金	0千円	—	0千円	—
 (2) 支出				
第1款 資本的支出	189千円	△ 95.3%	4,039千円	1663.8%
第1項 建設改良費	189千円	△ 95.3%	4,039千円	1663.8%
第2項 企業債償還金	0千円	—	0千円	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額95千円は過年度損益勘定留保資金で補てん。